

国立大学法人等とは

国立大学法人等は、教育、研究、地域貢献・国際貢献、文化・芸術振興を通じて、社会の発展に寄与するという公共的な役割を担っています。

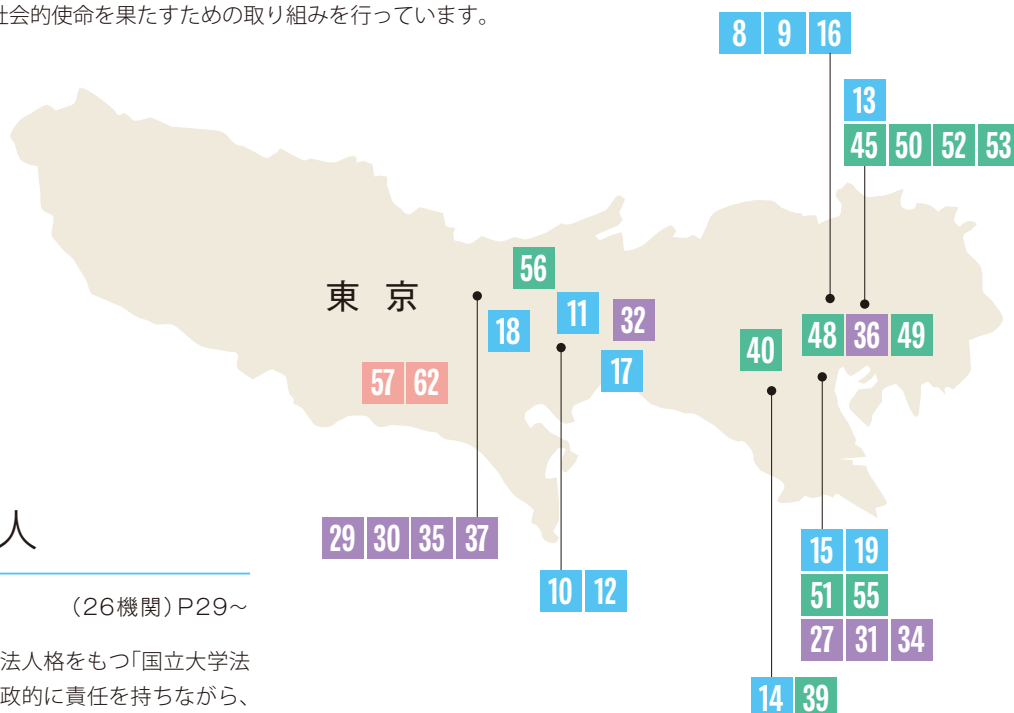
各機関は個性と特色を発揮し、社会的使命を果たすための取り組みを行っています。

国立大学法人

(26機関) P29～

各国立大学は独立した法人格をもつ「国立大学法人」となりました。国が財政的に責任を持ちながら、自主・自律という大学の特性を活かした運営ができる新しいスタイルです。学術研究の一層の活性化はもとより、教育機能の強化や学生サービスの改善、あるいは、産学連携や地域貢献活動の充実などについて、それぞれの理念をより良く実現できるよう、自主性・自律性を生かした積極的な運営に取り組んでいます。

- | | |
|------------|--------------|
| 1 茨城大学 | 14 東京工業大学 |
| 2 筑波大学 | 15 東京海洋大学 |
| 3 筑波技術大学 | 16 お茶の水女子大学 |
| 4 宇都宮大学 | 17 電気通信大学 |
| 5 群馬大学 | 18 一橋大学 |
| 6 埼玉大学 | 19 政策研究大学院大学 |
| 7 千葉大学 | 20 横浜国立大学 |
| 8 東京大学 | 21 総合研究大学院大学 |
| 9 東京医科歯科大学 | 22 新潟大学 |
| 10 東京外国語大学 | 23 長岡技術科学大学 |
| 11 東京学芸大学 | 24 上越教育大学 |
| 12 東京農工大学 | 25 山梨大学 |
| 13 東京藝術大学 | 26 信州大学 |



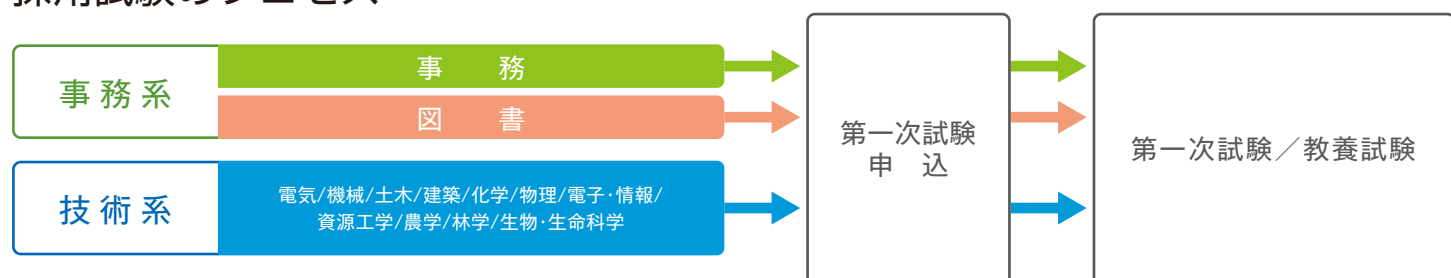
大学共同利用機関法人

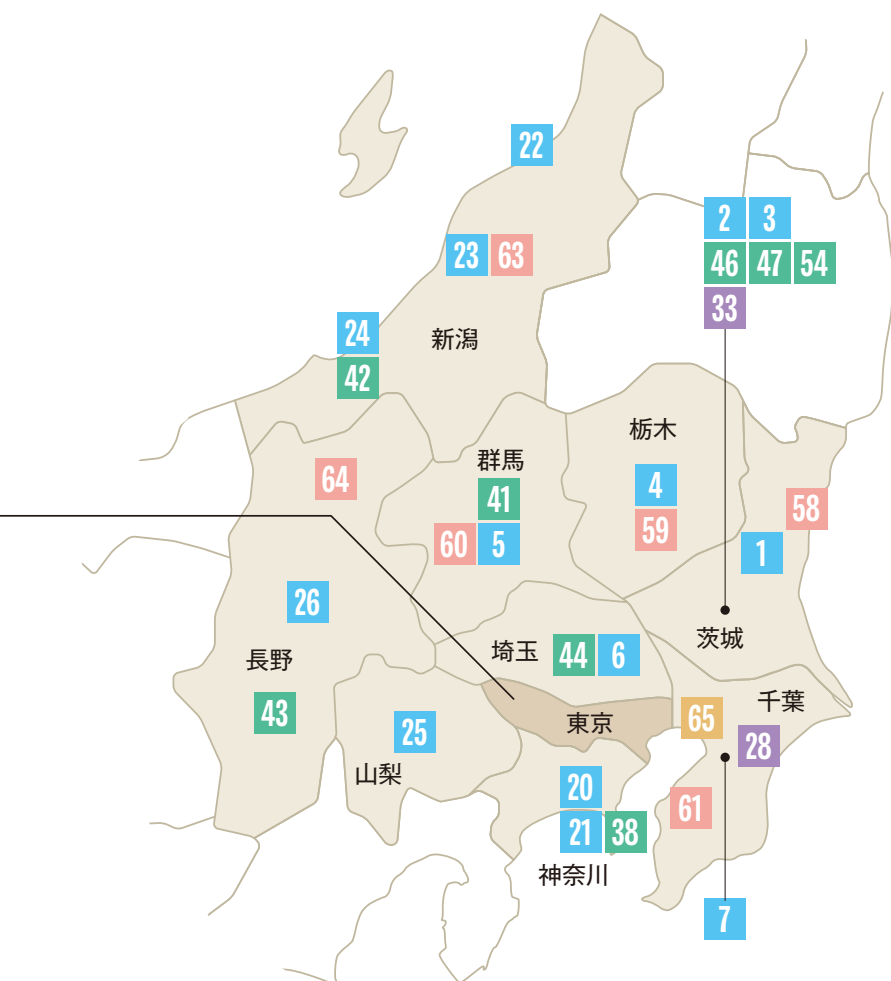
(11機関) P33～

大学共同利用機関は、法人化を契機に4つの機構に再編されました。各機構が設置した我が国を代表する中核的研究拠点である大学共同利用機関は、全国の大学の関連研究者のニーズに応え、海外の研究者とも連携を図りながら、最先端の研究領域において大型の実験観測施設・装置を開発し、貴重な学術情報・資料を集積し、これらの共同利用により効果的・先端的な共同研究を推進し、大学院教育や高度な研究者の育成に取り組んでいます。

- | | |
|----------------|------------------|
| 27 人間文化研究機構事務局 | 33 高エネルギー加速器研究機構 |
| 28 国立歴史民俗博物館 | 34 情報・システム研究機構 |
| 29 国文学研究資料館 | 35 国立極地研究所 |
| 30 国立国語研究所 | 36 国立情報学研究所 |
| 31 自然科学研究機構事務局 | 37 統計数理研究所 |
| 32 国立天文台 | |

採用試験のプロセス





独立行政法人 国立高等専門学校機構

(8機関) P38～

国立高等専門学校(高専)は、社会が必要とする実践的技術者を養成するため、中学校卒業生を受け入れ、5年間の一貫教育を行う高等教育機関として、全国に51校、設置されています。それぞれの高専が、自主・自律的に改革に取り組み、社会経済環境の変化に積極的に対応するとともに、高専機構という1つの法人として、スケールメリットを活かした戦略的・効率的な運営を行っています。

- 57 国立高等専門学校機構本部事務局
- 58 茨城工業高等専門学校
- 59 小山工業高等専門学校
- 60 群馬工業高等専門学校
- 61 木更津工業高等専門学校
- 62 東京工業高等専門学校
- 63 長岡工業高等専門学校
- 64 長野工業高等専門学校

独立行政法人

(19機関) P35～

国が直接行っていた公共的な事務・事業について、計画的・効率的な運営を行うことで、より良い行政サービスを提供しています。

- | | |
|------------------|------------------|
| 38 国立特別支援教育総合研究所 | 48 東京国立近代美術館 |
| 39 大学入試センター | 49 国立映画アーカイブ |
| 40 国立青少年教育振興機構 | 50 国立西洋美術館 |
| 41 国立赤城青少年交流の家 | 51 国立新美術館 |
| 42 国立妙高青少年自然の家 | 52 東京国立博物館 |
| 43 国立信州高速青少年自然の家 | 53 東京文化財研究所 |
| 44 国立女性教育会館 | 54 教職員支援機構 |
| 45 国立科学博物館 | 55 日本スポーツ振興センター |
| 46 物質・材料研究機構 | 56 大学改革支援・学位授与機構 |
| 47 防災科学技術研究所 | |

特別な学校法人

(1機関) P39

法律に基づく特別な学校法人である放送大学学園が設置する大学です。

- 65 放送大学学園



国立大学法人等のミッション

our mission

教育

高度な専門教育と多彩な
教養教育を通じて、
次世代を担い、
多様な分野で活躍する
人材を育成します。

研究

基礎的・基盤的研究から
独創的な応用研究まで、
各機関の強みや特性を
生かした研究を行い、
人類の発展を支えます。

地域貢献・国際貢献

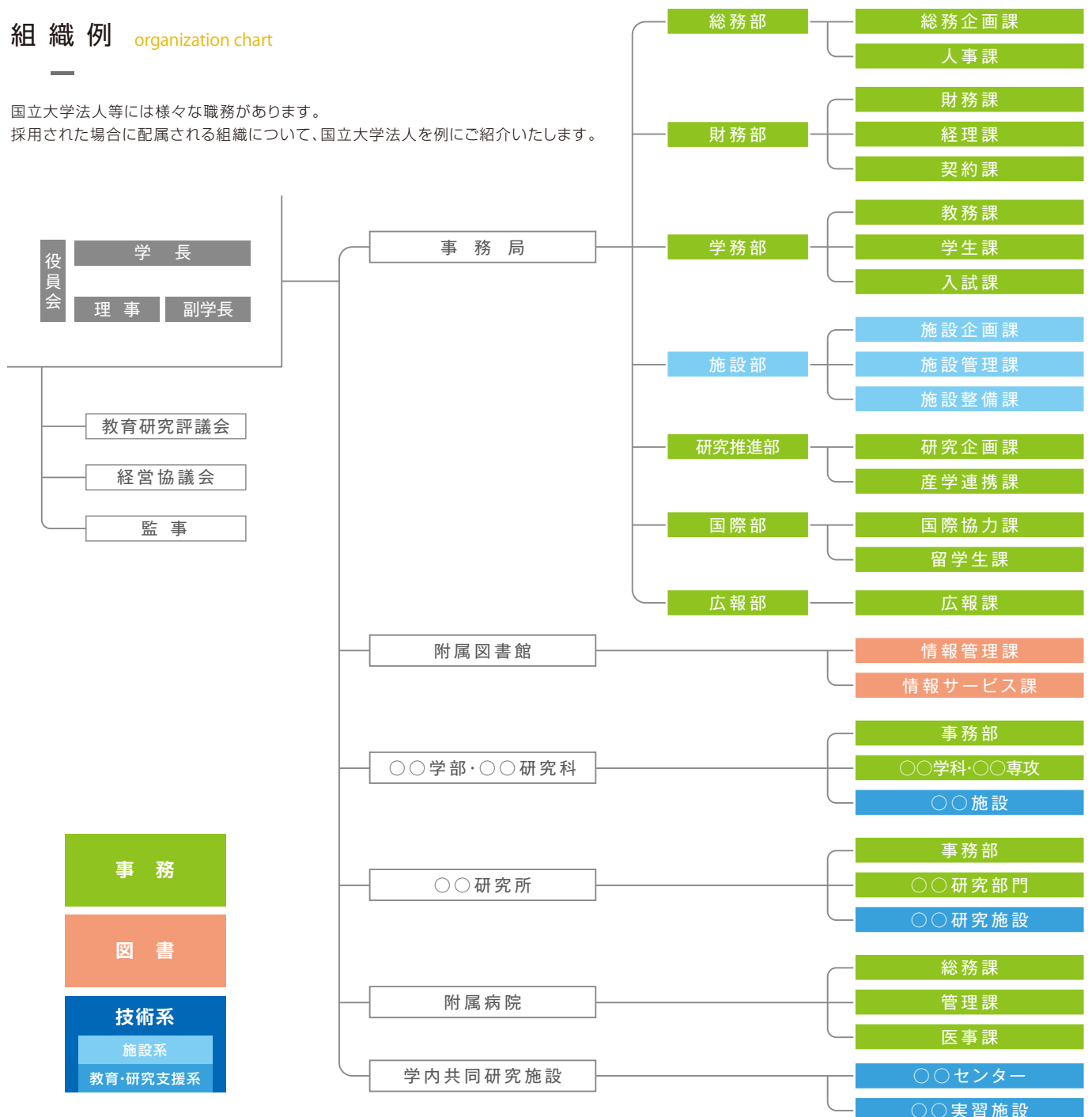
地域の医療機関、
自治体、国内外の
教育研究機関と連携し、
地域振興や国際貢献活動の
中核的機能を果たします。

文化・芸術振興

貴重な芸術作品や
標本資料等の収集、保管、展示、
調査研究を行うことにより、
先人たちの残した貴重な
財産を将来世代に伝えます。

組織例 organization chart

国立大学法人等には様々な職務があります。
採用された場合に配属される組織について、国立大学法人を例にご紹介いたします。



勤務条件・福利厚生

working conditions & welfare

職員一人ひとりが安心して職務に専念できるよう、各機関は勤務環境の充実を図っています。

勤務条件（代表例）

勤務時間	原則として1日7時間45分（週38時間45分）となります。
休日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12/29～1/3）となります。
主な休暇休業等	年次休暇：年間20日（初年は採用時期により異なります。4月採用は15日） 残日数は20日を限度として翌年に繰り越されます。 （付与日数と繰り越しを合わせて年間で最大40日） 特別休暇：夏季休暇、結婚休暇、産前産後休暇、ボランティア休暇、忌引き等 病気休暇：病気やけがの療養のため、必要と認められる期間 育児休業：子供が3歳になるまでの間、男女問わず利用できます。ほかに、部分休業や短時間勤務制度もあります。 介護休業：配偶者、父母、子等が介護を必要とする場合に利用できます。
給与・手当	初任給は約18万円～25万円程度となります。学歴や採用前の職歴に応じ、決定します。 手当は、通勤手当、住居手当、扶養手当、時間外勤務手当、期末・勤勉手当（いわゆるボーナス。6月と12月の年2回支給）等があります。 昇給：原則年1回（1年間の勤務成績に応じて昇給します。）

福利厚生

健康保険年金等	文部科学省共済組合等に参加します。
健康管理	各機関では、健康診断の実施、人間ドックの助成を行っています。
宿 舎	単身者用・世帯用の住宅を設置している機関もあります。
レクリエーション	機関内・他機関との交流のため、スポーツ大会やサークル活動などが行われています。
施設の利用	各機関の所有する体育館、グラウンド、テニスコート等の各種施設や附属図書館を利用できます。

※法人化により、職員の身分は「非公務員型」の法人職員となりました。

※各機関ごと、就業規則等により異なります。

ジョブローテーション

job rotation

人材の育成を目的として、
約2～3年を目安に人事異動を行い、
各業務部門を幅広く経験します。

研修制度

training system

自ら学ぶ意欲のある職員を支援する
環境を整備しています。

階層別
研修目的別
研修自己啓発
支援

→ [P6.7 参照](#)

→ [P25 参照](#)

人事交流

personal exchange

幅広い視野を持った人材を育成するため
に、約1～3年の期間を定め、他機関での
勤務や、文部科学省等への研修派遣も行
っています。

※地方自治体や私立大学、民間企業等で勤務をする場合
があります。

→ [P25 参照](#)

業 務 内 容

business content

各機関では、企画や運営に関わる仕事、学生や研究を支援する仕事、専門知識を活かす仕事など、人事異動により幅広い業務を経験し、多彩なフィールドで活躍することができます。あなたの活躍するフィールドはどれでしょう？

※なお、上記の業務内容は、国立大学等の代表的なものであり、機関の設置目的や規模、事業内容等により異なります。

企画・評価

機関を発展させるための企画・立案を担います。



- ▶ 将来計画、大学改革
- ▶ 中期目標、中期計画、年度計画
- ▶ 大学経営の企画・評価（外部評価、自己点検評価）
- ▶ 業務改善推進

→ P11

学生支援

学生の入学から卒業までを学業面、生活面から支援します。



- ▶ 学籍管理、修学指導、成績データの処理
- ▶ 奨学金、授業料免除、学生の健康管理、生活指導
- ▶ 就職サポート
- ▶ 大学入学共通テスト・個別学力試験の実施

→ P8

広報・社会連携

機関の教育研究活動の内容やその成果を社会に発信する役割を担います。



- ▶ 広報活動の企画・立案・実施
- ▶ 情報公開に関する業務
- ▶ 地域貢献活動（公開講座、出前授業等）の企画・実施

→ P12
→ P13

財 務

組織運営に必要な財務上の計画や管理を行います。



- ▶ 組織運営に必要な予算の要求・執行
- ▶ 各種物品の契約・購入・管理
- ▶ 授業料・検定料・入学金等の収入金の出納

→ P16

図 書

教育・研究のための学術情報の提供を行います。

※司書の資格は必要ありませんが、図書館学概論等の専門的知識が必要です。



- ▶ 図書の貸出・返却、利用案内
- ▶ 図書雑誌の購入・受入・分類・目録作成
- ▶ 他機関との相互利用に関する業務
- ▶ 利用者の情報リテラシー教育

→ P17

国際交流

海外との学術交流・学生交流の
推進を支援します。



- ▶ 海外の大学・研究機関等との学術交流事業
- ▶ 外国人研究員等の受入、教職員の海外派遣
- ▶ 留学生の受入、学生の留学支援
- ▶ 地域社会と留学生の交流事業

→P9

研究支援

研究の助成、産学官連携の推進を
支援します。



- ▶ 受託研究・民間との共同研究等の外部資金受入
- ▶ 知的財産の管理
- ▶ 寄附講座・寄附研究部門の設置・運営
- ▶ 地域研究拠点の運営・推進

→P10

医療支援

高度先進医療を担う附属病院の
管理運営業務を行います。



- ▶ 外来患者の受付、入退院の手続、医療情報の管理
- ▶ 診察・入院料金の計算・収納
- ▶ 地域連携医療、災害医療支援、病院再開発計画の策定
- ▶ 病院経営にかかる情報の収集・分析

→P14

総務・人事

事務全般を総括し、機関や教職員を支えるための
幅広い業務を行います。



- ▶ 教授会・評議会等の会議運営
- ▶ 入学式・卒業式等の式典運営
- ▶ 規則の制定・改廃
- ▶ 教職員の採用・昇任・異動・給与・研修・福利厚生

→P15

施設系

キャンパス内の多種多様な施設に関する
計画、施工から保全等の業務を行います。



- ▶ 新築・耐震改修等の計画・調査・設計・積算・検査
- ▶ 工事の発注、工事現場監理
- ▶ 省エネルギー対策の策定
- ▶ キャンパスマスタープラン作成

→P18

教育・研究支援系

専門知識を活かし、技術面から
教育・研究活動を支援します。



- ▶ データ解析、計測・観測技術の開発、試料作製
- ▶ 学生の実験等の技術支援・助言
- ▶ 研究・実験機器等の設計・開発・維持・管理
- ▶ ネットワーク・システムの管理・運営

→P19